

学 位 論 文 要 旨	
氏 名	アントン セティオ ヌグロホ
題 目	インドネシアにおける国内再移住プログラム (トランスミグラシ) の評価: 2つの特異な移民事例の社会経済状態・衛生状態・生活環境の質の変化をもとに (Evaluation of Transmigration ( <i>transmigrasi</i> ) in Indonesia: Changes in socioeconomic status, community health and environmental qualities of two specific migrant populations)
<p>1905年にインドネシア政府は、人口過密や貧困問題の軽減を図ることを目的に、「国内再移住プログラム」(トランスミグラシ)を開始し、人口密集地域(主にジャワ島)の土地なしの人々を、パプア、カリマンタン、スマトラ、スラウェシなどの人口が少ない地域に移住させた(これを「第1の移住」と呼ぶ)。一方、移住後の地域で生じた人口増加、自然災害や内戦などの大惨事により、再びジャワ島に戻らざるを得なかった(しかし移住前とは別の居住地)者も存在する(これを「第2の移住」と呼ぶ)。</p> <p>一般に、トランスミグラシにより移民の社会経済状態(SES)や生活の質(QOL)は、改善したと報告されている。しかし同時に、移住地で生活環境が劣悪化し(森林破壊、土壌侵食や廃棄物の蓄積など)、衛生環境も悪化して流行病が発生したことも指摘されている。本研究の目的は、「第1の移住」と「第2の移住」を経験した2つの特異な移民事例を基に、トランスミグラシ前後における移民のSES、QOL、生活環境の質と衛生環境の変化を、これらの相互関係も分析しながら詳細に評価することにある。</p> <p>第1の特異事例は、1980年代半ばにスマトラ島、ランブン州ランブンティムール郡の沿岸に「第1の移住」をした漁民である。構造的面接法を用いた調査(2010年に179世帯を対象)により、彼らのSESと衛生環境が移住後に改善されたことが明らかになった。ところが、何世帯かの漁民はさらなる漁獲を求めて1996年に象の保護区域に違法の再移住を行なった。そのため政府と対立し、2008年に(焼き払いなどにより)強制的に元の地に戻されることになった。この政府との対立を経験したグループは、経験しなかったグループに比べて、衛生環境、生活環境及びQOL得点が低かった。また、政府との対立を経験した人々の多くは、さらなる移住を希望していた。なお、「第1の移住」をした漁民全体におけるQOL得点は、土着民(106世帯)の値より低かった。</p> <p>第2の特異事例は、アチェ、カリマンタンに「第1の移住」をし、そこで大惨事を経験したことにより、ジャワ島、西ジャワ州マジャレンカ郡に1999年から2002年に「第2の移住」をした人々である。同様の構造的面接法を用いた調査(2011年に104世帯を対象)の結果、大惨事により彼らの収入は激減しており、第2の移住地でSES、衛生環境や生活環境はまだ改善されていなかった。また、彼らのQOL得点は、土着民(112世帯)の値より低値を示した。</p> <p>以上のことから、これら2つの特異集団においても、「第1の移住」後にはSES、QOL、生活環境、衛生環境は相互に関連しながら次第に改善されていた。しかしながら、一度大惨事が起こると、その大きさに拘わらず移住者のSES、QOL、生活環境、公衆衛生は低下した。トランスミグラシからの強い支援が、特に「第2の移住」を行なわざるを得なかった人々に必要である。</p>	

## 学 位 論 文 要 旨

氏 名	Anton Setyo Nugroho
題 目	Evaluation of Transmigration ( <i>transmigrasi</i> ) in Indonesia: Changes in socioeconomic status, community health and environmental qualities of two specific migrant populations (インドネシアにおける国内再移住プログラム (トランスミグレーション) の評価: 2つの特異な移民事例の社会経済状態・衛生状態・生活環境の質の変化をもとに)

In order to mitigate its population redistribution and poverty problems, the Indonesian government started a transmigration program (*transmigrasi*) in 1905 to move landless people (mostly farmers) from the densely populated areas of Indonesia, mostly Java Island, to less populated areas of the country such as Papua, Kalimantan, Sumatra, and Sulawesi (this is called as “the first migration”). Whereas, due to population increases in the migration area and/or catastrophes such as natural disasters or civil wars, those transmigrants have been moved back to Java, but not to the original place (this is called as “the secondary migration”).

It has been reported that the socio-economic status (SES) and quality of life (QOL) of the transmigrants were generally improved as a result of the transmigration program. It is also pointed out that environmental degradations like deforestation, erosion or accumulation of garbage, deteriorated community health or epidemics happened in the migrated area. The present study aimed to evaluate the changes of transmigrants' SES and QOL, environmental qualities and community health before and after the first and second migration, with showing inter-relationships among these factors in two specific migrant populations.

The first specific migrant population is made up of fishermen who migrated into the coastal area of Lampung-Timur District, Lampung Province, Sumatra Island, in the mid-1980s. Structured interviews with 179 households in 2010 revealed that their SES and community health conditions generally improved after transmigration. In 1996, however, some people illegally moved out to the elephant-conservation area to seek for more fish. After having social conflicts with the forest authorities, they were forced to come back to the transmigration area in 2008. The perception of community health, and environmental qualities, and the QOL scores with social conflict experience were worse than without social conflict experience, and the desire for further migration was higher in the former. While, the QOL scores of transmigrants as a whole were lower than those of indigenous people (106 households).

The second specific population was transmigrants from Aceh and Kalimantan who faced catastrophes (social conflicts) in these first migration areas and had to move back to the Majalengka District, West Java province, Java Island in 1999 up to 2002. Interviews with 104 households in 2011 showed that transmigrants' average income drastically decreased after the catastrophes, and SES, community health conditions as well as environmental qualities did not improve by the secondary migration. Then, the QOL scores of these transmigrants were lower than those of indigenous people there (112 households).

In summary, even in these specific populations, SES, QOL, perception of environmental qualities and community health of the transmigrants gradually improved after settling down in the migration area with showing strong inter-relationships among them. However, once catastrophes (social conflicts) happened, levels of SES, QOL, perceptions of environmental qualities and community health were lowered irrespective of the magnitude of social conflicts. Intensive supports from the transmigration program should be needed especially to the people on the secondary migration.

## 学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏 名	Anton Setyo Nugroho
審査委員	主査 佐賀 大学 教授 稲岡 司
	副査 佐賀 大学 准教授 藤村 美穂
	副査 鹿児島大学 教授 秋山 邦裕
	副査 鹿児島大学 教授 岩元 泉
	副査 琉球 大学 教授 仲間 勇栄
審査協力者	
題 目	<p>Evaluation of Transmigration (<i>transmigrasi</i>) in Indonesia: Changes in socioeconomic status, community health and environmental qualities of two specific migrant populations</p> <p>(インドネシアにおける国内再移住プログラム(トランスミグラーシ)の評価: 2つの特異な移民事例の社会経済状態・衛生状態・生活環境の質の変化をもとに)</p>
<p>本論文は、インドネシアの「国内再移住プログラム」(トランスミグラーシ)前後における移民の社会経済状態 (SES) や生活の質 (QOL)、生活環境と衛生環境の変化を評価した論文である。</p> <p>政府は、人口過密や貧困問題の軽減を図ることを目的に、1905年に「国内再移住プログラム」(トランスミグラーシ)を開始し、人口密集地域(主にジャワ島)の生活困窮者を、パプア、カリマンタン、スマトラ、スラウェシなどの人口が少ない地域に移住させた(これを「第1の移住」と呼ぶ)。一方、移民の中には、移住後の地域で生じた人口増加、自然災害や内戦などの大惨事により、再びジャワ島に戻らざるを得なかった人々も多く、これらの中には既に土地を手放していたことで、移住前とは別の居住地に住む者も存在する(これを「第2の移住」と呼ぶ)。</p> <p>一般に、トランスミグラーシでは、移住先での生活の確立にむけた政府の援助により、移民のSESや生活環境は改善したと報告されている。一方で、移住地で環境が劣悪化し(森林破壊、土壌侵食や廃棄物の蓄積など)、衛生環境も悪化して流行病が発生したことも指摘されている。ただ、これらトランスミグラーシについての研究の多くは、人口問題の緩和や農業を中心とした地域開発の評価に焦点があてられ、具体的な住民の生活環境やその主観的評価に関する研究は少ない。</p> <p>本論文は、何らかの理由により移住地から再度の移住を行った特異な移民集団に焦点をあて、生活環境についての住民の評価を調査することをとおしてトランスミグラーシの再評価を行うものである。具体的には、「第1の移住」と「第2の移住」を経験した2つの移民事例を基に、</p>	

トランスミグレーション前後における移民の社会経済状態 (SES) や生活の質 (QOL)、生活環境や衛生環境の変化に対する住民の評価を、これらの相互関係も分析しながら詳細に評価している。

第1の事例は、1980年代半ばにスマトラ島、ランブン州ランブンティムール郡の沿岸に「第1の移住」をした漁民である。構造的面接法を用いた調査 (2010年に179世帯を対象) により、彼らのSESと衛生環境が移住後に改善されたことが明らかになった。ところが、84世帯の漁民はさらなる漁獲を求めて1996年に象の保護区域に違法の再移住を行なった。そのために政府と対立し2008年に (焼き払いなどにより) 強制的に元の移住地に戻されることになった。この政府との対立を経験したグループは、経験しなかったグループに比べて、衛生環境、生活環境の自己評価及びQOL得点が低かった。また、政府との対立を経験した世帯の20.0%が政府支援なしでも再移住を希望するなど、対立を経験しない世帯の4.5%に比べて、強く再移住を望んでいた。なお、「第1の移住」をした漁民全体におけるQOL得点は土着民 (106世帯) の値より低かった。

第2の事例は、アチェ、カリマンタンに「第1の移住」をし、そこで大惨事 (紛争) を経験したことにより、ジャワ島、西ジャワ州マジャレンカ郡に1999年から2002年に「第2の移住」をした人々である。同様の構造的面接法を用いた調査 (2011年に104世帯を対象) の結果、「第2の移住」に対する政府援助が少ないこともあり、再移住直後の収入は移住前の30%以下に激減しており、再移住後10年たっても第2の移住地でSES、衛生環境や生活環境は改善されていなかった。また、彼らのQOL得点は、土着民 (112世帯) の値より低値を示した。

以上のことから、これら2つの特異集団においても「第1の移住」後にはSES、生活環境、衛生環境は相互に関連しながら次第に改善されていた。しかしながら、一度対立や大惨事が起こるとその大きさに拘わらず移住者のSES、QOL、生活環境、公衆衛生は低下していることが明らかになった。さらに、移住前の経済状況がよいほど再移住後のQOL得点が下がることから (特に収入差とQOL環境領域は  $r = -0.304$ ,  $p < 0.001$ )、政府からの強い支援が、特に「第2の移住」を行なわざるを得なかった人々に必要であることを指摘した。

これまで研究されてきたインドネシア国内の移民の対象はほとんどが農民で、漁民はほとんど扱われてこなかったのに対し、本論文では漁民にも焦点を当て、さらに10年前位から頻発した大惨事からの帰還者も対象としている。厳しい治安状況のなかで対象者に直接面接するという、地道で時間がかかる構造的面接法を用いることでデータの信頼性を上げながら、2つの特異な移住者の様々な環境や生活の変化を移住前・移住直後・現在という3つの時点を通して検討した初めての論考である。さらに、人々の生活レベルの評価指標として、福祉などの領域で用いられている主観的なQOL尺度を用いて調査し、移住者と土着民等で比較分析したことは斬新な試みで、これらによって移民の性格・生態がより鮮明になったなど、本研究は資料的な貴重性に加えて、今後の移民研究に新たな視点・方法論を加えた。

以上、本論文は農学・環境社会学・人類生態学・公衆衛生等の学際的領域に新たな方法論や研究領域を拓いたことから、博士 (学術) の学位を与えるに十分な価値を有するものと判定した。

最終試験結果の要旨	
学位申請者 氏名	Anton Setyo Nugroho
審査委員	主査 佐賀大学 教授 稲岡 司
	副査 佐賀大学 准教授 藤村 美穂
	副査 鹿児島大学 教授 秋山 邦裕
	副査 鹿児島大学 教授 岩元 泉
	副査 琉球大学 教授 仲間 勇栄
審査協力者	
実施年月日	平成25年 1月12日
試験方法 (該当のものを○で囲むこと。) <input checked="" type="radio"/> 口答 <input type="radio"/> 筆答	
<p>主査および副査4名と共に、平成25年1月12日の公開審査会において、学位申請者に対して学位論文について説明を求め、その内容および関連事項について試問を行った。具体的には別紙の質疑応答がなされ、いずれも満足できる回答を得ることができた。</p> <p>一方、当該論文の内容を慎重に検討した結果、本学位論文は、農学・環境社会学・人類生態学・公衆衛生等の学際的領域等の分野に該当するため、申請者には博士(学術)の学位の授与が適当と判断した。</p> <p>以上の経緯から、審査委員会は申請者が博士(学術)の学位を受けるに必要かつ十分な学力ならびに識見を有すると認めた。</p>	

学位申請者  
氏名

Anton Setyo Nugroho

[質問 1] 英語のtransmigration, migrationやcatastrophe の定義を明記すべきだ。

[回答 1] transmigrationはインドネシア語から来ているが、英語ではその意味合いが異なるため、migrationを用いた。catastropheは移住先で生じた自然災害や民族・宗教紛争などの大惨事を指している。これらを論文中に明記する。

[質問 2] 収入の比較においてGDPを用いなかったのはなぜか

[回答 2] そもそも漁民は農民よりも収入が低いことやGDPには地域差があることから国全体のGDPを用いると変化がわかりにくいことから、職業別平均収入のデータを用いた。

[質問 3] 事例 2 で大惨事を経て再移住した人々が再移住直後に収入を激減させ、その後増加させている理由は何か。

[回答 3] 最初の移住では大きな農地を与えられて農業経営も成功していたが、紛争のためこれらを手放したうえ、再移住先が土地の狭いジャワ島だったため、政府からの農地援助が少なく財産が減った。しかし、その後、日雇などをして徐々に収入を増やしている。

[質問 4] 事例 2 で、ヘルスセンターに行かないと答えた人の理由は何か。

[回答 4] 住民に理由と聞いたところ、「お金がないために行けない」と答えた。村内にはヘルスセンターがあるが、移住民集落とは離れた土着民集落のほうにあるため、自力で行けない者には交通費がかかる。

[質問 5] 二つの事例について同じ項目（社会経済状況と生活環境の変化、現在のQOL）を調査しているが、考察ではそれぞれのケースについて個別に論じられているのみである。二つの事例の比較や関連を検討することはできないのか。

[回答 5] 二つの事例はどちらも移住地での生活がうまくいっていない事例という点は共通するが、移住前の状況や生業が異なり、移住先での経験も異なるため、これらの項目を単純に比較することは困難だと考えた。そこで本研究では、それぞれの事例について、移住者と土着民や、移住者の中で葛藤を経験した者としていない者を比較することによって、移住者の特徴や、移住者の中で適応が困難な集団を明らかにすることを試みた。

[質問 6] 移住期間の長さによってQOLや再移住の希望は異なるのではないか。

[回答 6] 期間の長さは重要な要因であると考えられる。今回は、検討はできなかったもので、今後の課題としたい。

[質問 7] 移住の希望についても調査しているが、調査対象者が再び移住を希望した場合に政府は援助するか。

[回答 7] ジャワ以外の地域には希望すれば再移住可能であるが、本研究で扱った西ジャワの事例では移住者の多くは既に高齢であり、再移住が難しいと考えられる。一方で、事例 1 で政府との対立を経験したグループに対しては、政府も再移住を認めている。

[質問 8] 二つの事例ともに土着民のQOLが移民よりも高かった理由をどう考えるか。

[回答 8] 土着民は、生まれた時からその地に住んでいるため、居住地に快適さを感じており、また移動することがないため、移民のように新たな収入源を見つける必要がないためと考える。